

#2 目指す都庁の姿



「未来の東京」戦略ビジョンは、 2040年代を見据え、目指す都庁のイメージを 示しました。

都庁自らがイノベティブな存在になるとともに、多様なプレイヤーとの
コラボレーションで社会課題を解決し、明るい未来の東京をつくり上げる

目指す2040年代の都庁

01 職員が、民間企業と協働して 社会課題の解決に取り組んでいる

- ✓ 東京が抱える行政課題の解決に、**ソーシャルアントレプレナー（社会的企業家）**や**課題解決型のスタートアップ**が活躍している
- ✓ **都庁職員の仕事の仕方自体も、民間企業と協働するスタイル**が定着している
- ✓ 社会貢献の意欲や高い志を持つと同時に、**イノベーションを生み出す専門性を有する人材が、次々と都庁に入り、活躍**している



（都民目線の最適な行政サービスを、民間との協働で 生み出す）

- 少子高齢化、生産年齢人口の減少など、社会構造が大きく変化する中、持続的な社会に向けた確かな行政サービスを提供していくためには、都庁自らが大きく変貌を遂げ、都庁職員一人ひとりが、都民ニーズをくみ取った新たな政策やサービスを創出できるイノベティブな存在になる必要がある。
- 多くのソーシャルアントレプレナー（社会的企業家）やスタートアップをはじめとする民間企業は、イノベーションを起こし、社会課題の解決にも貢献している。こうしたスタートアップ等との新たな連携を生み出し、その技術や発想を活かして都政が直面する様々な課題の解決を図っていく。
- 都庁職員も民間との交流を深め、民間企業の持つスピード感や企画力、提案力を吸収し、都政の運営に活かしていく。場合によっては民間と新たな事業体を立ち上げるなど、様々な形で民間と協働スタイルを定着させていく。

02 定型業務の大半をA Iが担い、職員は政策のイノベーションを生み出すことに注力する組織に変貌している

- ✓ **デジタル都庁**が実現、国や自治体、民間企業等の**デジタル連携**により、都民は**手続がほぼ必要なくなり、あらゆるサービスを効率的に享受**している
- ✓ **デジタル人材**などの高度人材の採用や、**民間企業や他の地方自治体**などとの活発な交流により、**政策イノベーションを次々に生み出す強固な組織**になっている



(デジタルガバメントを通じた超スマート社会を実現する)

- 「Society 5.0」が実現した超スマート社会では、行政や企業などの保有データが適切に管理されたオープンデータプラットフォームの下で、都市全体がデジタル化・スマート化され、様々な行政分野において、デジタルベースで都民に最適なサービスを提供していく。
- 定型業務の大半はA Iが担うことで高い生産性を実現し、デジタル人材などの高度人材の採用や、民間や他の自治体との活発な人事交流などを通じて、デジタルガバメントを効果的に運用できる強固な都庁組織を実現していく。



03 世界の大都市と連携し、 世界レベルの課題解決の先頭に立っている

- ✓ **世界の諸都市との職員交流や留学など**により、**グローバルな視点**を持って政策を展開している
- ✓ **都が中心となって、世界共通の課題の解決**に取り組み、世界の諸都市の見本となる**「東京モデル」**を発信している



(世界を視野に入れ、グローバルに仕事を展開する)

○都は、国や区市町村、民間との連携に加え、世界の大都市との連携も深めていく。少子高齢化や気候変動など、世界の大都市が直面する様々な課題について、各都市と連携し、その先頭に立って解決に取り組んでいく。世界の各都市との職員交流や留学なども盛んに行い、日常的に連絡を取り合うなど、グローバルな視点を持って仕事に取り組んでいく環境を作っていく。世界共通の課題解決に貢献するとともに、国際的な都市間競争をリードしていく。

04 強固な財政基盤を維持し、 更なる行政サービスの充実を図っている

- ✓ 国内外から人が集まり、東京が成長を続けることで、**財政基盤がより強固**なものになっている
- ✓ 社会保障やインフラの維持更新など、今後必要となる行政需要を把握し、**戦略的に財政出動**することで、強靱な財政力を保ちつつ、更なる**行政サービスの充実を実現**している
- ✓ 組織、財務の効率化を徹底するとともに、東京が**成長することで生み出された財源を、更なる成長に向けた取組に投入**し、持続可能な東京をつくり上げている



(持続可能な都庁組織と強固な財政基盤を築き上げる)

- 民間との協働やICTの活用などを通じて、無駄を省き、行政運営の効率化に注力するとともに、東京の成長を導き出すことで、強固な財政基盤を確保していく。
- 同時に、職員がデジタル対応能力や外国語能力などを高め、民間との協働を通じた政策イノベーションを次々と生み出すことにより、職員にとっても高い自己実現が図られ、仕事に対する満足度は高くなる。こうした活力ある組織としていくことで、有望な人材が次々と都庁に入る好循環を生み出していく。



- 多様なプレイヤーとの連携が進む中で、行政の役割も変化していく。
- 変化・変革に対し、効果的に政策を遂行するために必要な関係法令の改正や規制緩和、権限に見合った財源の確保を国に求めている。
- 地方自治法や地方公務員法など、都政の基礎となる制度の抜本的な見直しが行われている。

注 | p.11~14は「未来の東京」戦略ビジョンからの抜粋

その実現のため、都庁は新たな姿へ変わります。

役割・仕事
が変わる

民間とのスクラムで政策イノベーションを生み出す都庁へ

- ▶ ニーズをいち早く捉えて価値ある政策を発信するためには、**民間の発想・技術・知見を融合させた行政運営**が必須です。
- ▶ 「公」が予め全て決めて発注する古い関係性では、課題解決は望めません。
- ▶ **民間とフラットな関係でパートナー**となり、互いに知恵を持ち寄って東京の成長を目指します。

制度・仕組み
が変わる

3つのアプローチで「未来の東京」を支える都庁へ

人材マネジメント

民間とのフラットな連携を可能とするため、**高い専門性とコミュニケーション能力を備えた人材を育成**

組織運営

民間と共に動ける機敏な組織へ進化するため**ICT環境の刷新や人事・財務・契約などの制度を改革**

行政サービス

規制や行政手続など、都民や事業者との接点となる行政のあり方を、「都庁のデジタルシフト」などを通じ、**利便性・有用性・効率性を追求して改革**